

I. 事業活動の概況に関わる報告

1. 2021 年度事業活動の概況

2020 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症によりさまざまな制限を受けながらも、第9次中期計画（2020～2022 年度）に基づいた活動を進めました。

(1) 研究活動

①全国研究集会（公3：教育・研修・助成事業）

2020 年は開催を見送った全国研究集会を「ポストコロナ時代における生協の役割を考える～新型コロナウイルス感染症禍は生協に何を問いかけたのか～」というテーマで、ハイブリッド形式で実施し全国から 443 名の参加をいただきました。また当日参加できなかった方向けにオンデマンド配信を行いました。

基調講演として神野直彦氏（東京大学名誉教授 生協総合研究所顧問）から「危機を超えて人間主体の社会を再創造する～人間の未来を取り戻すために～」、石田光規氏（早稲田大学教授）から「地域のつながりの現状と課題」をいただき、その後中村由香研究員から「組合員の暮らし方・働き方と生協利用」、宮崎達郎研究員から「組合員の生活様式の変化と生協の利用状況・イメージ」と題した報告を行い、新型コロナウイルス感染拡大が社会全体にどのような負の影響を与えたのかを整理し、生協がいかなる役割を果たすべきかを議論しました。

②公開研究会（公3：教育・研修・助成事業）

公開研究会をオンラインで 10 回開催しました。多岐にわたるテーマを取り上げて開催し全国各地から幅広い参加を得ることができました。第8回の「生協共済の未来へのチャレンジ」ではコープ共済連およびこくみん共済 coop の職員を対象にオンデマンド配信も行いました。第9回の「エネルギーから地域ガバナンスを考える～『自治』や『協同』の視点から～」は一般財団法人地域生活研究所と共催で開催しました。

| 回 | 開催日 参加人数 | テーマ、報告・講演(敬称略) |
|---|---------------|---|
| 1 | 4月28日 54人 | 各国における新型コロナウイルスと生協の対応 「英国とイタリアの状況を中心に」天野晴元(日本生協連国際部部長) 「スイスとスペインの状況を中心に」鈴木岳(生協総合研究所研究員) 「韓国の生協と COVID-19」姜星俊(日本生協連国際部) 「カナダにおける新型コロナウイルス問題と政府・生協の対応」山崎由希子(生協総合研究所研究員) 「協同組合・相互扶助の保険組織の COVID-19」小塚和行(元生協総合研究所研究員) |
| 2 | 5月19日 145人 | 食品ロス・食品廃棄物削減 「日本の食品ロス対策と SDGs」小林富雄(愛知工業大学経営学部教授) 「大阪いずみ市民生協の食品リサイクル・ループ」竹村久(大阪いずみ市民生協総合マネジメント推進室長) |
| 3 | 6月17日 178人 | 認知症高齢者の生活支援 ～意思決定支援とサポートのあり方 「認知症の人の意思決定能力とサポート体制」成本迅(京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学教授) 「進化する『家族信託』」吉原毅(一般社団法人しんきん成年後見サポート理事長) 「老後の生活をサポートします」佐々木肇(福祉クラブ生協成年後見人サポート W.Co あうん事務局長) |

| 回 | 開催日 参加人数 | テーマ、報告・講演(敬称略) |
|---|-------------------------|--|
| 4 | 7月30日 217人 | <p>「消費生活協同組合の日」の登録を記念して～改めて戦後日本の生協史をまなぶ～</p> <p>「賀川豊彦という人物を今日的に捉える」岡本好廣(元日本生協連常務理事・元生協総研専務理事)</p> <p>「戦後激動期と生協運動の再生<日協同盟結成、生協法制定、日本生協連創立>」斎藤嘉璋(元日本生協連常務理事・元生協総研専務理事)</p> |
| 5 | 8月27日 167人 | <p>健康でありたいという願いによりそって～広げる、つなげる、生協ならではの健康づくり～</p> <p>「健康格差の縮小に向けたゼロ次予防」近藤克則(千葉大学予防医学センター社会予防医学部門教授)</p> <p>「<広げること><つながること>を大切にしたい、生協ならではの<健康づくり>で<短命県返上!>」三浦雅子(青森県生協連常務理事)</p> <p>「事業と組合員活動が連携して取り組む<食 DE 健康>」三枝みさ子(ユーコープ組合員参加推進部部長)</p> <p>「はかるたいせつ PROJECT」高島展子(コープこうべ総合品質保証室統括 兼商品検査センターセンター長)</p> <p>「生協総合研究所<人生 100 年時代における健康づくり研究会>問題提起」山内明子(コープみらい常務理事)</p> |
| 6 | 10月1日 58人 | <p>(第3期)生協論レビュー研究会から一協同と運動の史的検証一</p> <p>「石油ショックの『物不足』に生協はどう対応したか」三浦一浩(生協総合研究所研究員)</p> <p>「市民運動の世代交代と前衛/後衛を考える:新たな消費者運動論の構築に向けて」原山浩介(日本大学法学部准教授)</p> <p>「生協研究におけるソーシャル・キャピタル論の捉えられ方:文献調査を通じた考察」久保ゆりえ(明治大学商学部助教)</p> <p>「Fagor 家電の倒産に関する英語圏の研究の動向」石澤香哉子(地域開発研究所研究員)</p> |
| 7 | 12月21日 62人 | <p>英国初期の協同構想と論争から学ぶ～ロバート・オウエン生誕 250 年とマルコム・ラドロー生誕 200 年を記念して～</p> <p>「ロバート・オウエンとオウエン主義者たちの輪郭」鈴木岳(生協総合研究所研究員、ロバート・オウエン協会専務理事)</p> <p>「J.M.ラドローの協同組合思想—キリスト教社会主義思想を中心に—」中川雄一郎(明治大学名誉教授、ロバート・オウエン協会会長)</p> |
| 8 | (2022年) 1月17日 99人 | <p>生協共済の未来へのチャレンジ</p> <p>「生協共済研究会の15年の活動を振り返って」小塚和行(元生協総合研究所研究員)</p> <p>「生協共済の事業デザイン」岡田太(日本大学商学部教授)</p> <p>「学生総合共済における新型コロナウイルスの影響と学生生活の変化」大谷光一(大学生協共済連役員室長)・安井大幸(全国大学生協連前学生委員長)</p> |
| 9 | 2月17日 125人 | <p>エネルギーから地域ガバナンスを考える～「自治」や「協同」の視点から～</p> <p>「エネルギー事業から見た地域ガバナンスの可能性～『自治』や『協同』の視点から～」手塚智子(市民エネルギーとっとり代表)</p> <p>「地域主導によるエネルギー事業の形～近畿圏の事例から」増原直樹(兵庫県立大学准教授)</p> <p>「エネルギー事業を通じて考える協同組合と地域社会」三浦一浩(生協総合研究所研究員)</p> |

| 回 | 開催日 参加人数 | テーマ、報告・講演(敬称略) |
|----|-------------|--|
| 10 | 3月4日 50人 | 生協総研賞第18回助成事業論文報告会 「学校資料にみる近現代漁村の生活実態—高知県土佐清水市・大津小学校資料の分析—」楠瀬慶太(高知工科大学地域連携機構客員研究員) 「夫妻の役割分担はなぜ調整しにくい？ 予期せぬ出来事をめぐる夫と妻の捉え方に着目して」孫詩彧(名古屋大学男女共同参画センター研究員、北海道大学大学院教育学研究院専門研究員) 「倫理的消費における信念形成過程の探究」井上綾野(実践女子大学人間社会学部現代社会学科准教授) 「レジの省力化・効率化が知的障害者の消費行動に及ぼす影響に関する調査」齋藤大地(宇都宮大学共同教育学部助教) 「資源回収ステーションのリサイクル効率向上に関する研究—みやぎ生協利用者の行動パターンの分析を事例に—」劉曉玥(東北大学大学院国際文化研究科 博士後期課程) 「障害学生の就職支援に関する一考察」西田玲子(東京大学先端科学技術研究センター特任研究員) |

③常設研究会（公1：調査・研究事業）

1)（第3期）生協論レビュー研究会

オンラインで5回開催し研究成果を『生協総研レポート』として発刊しました。

| 論文名 | 著者(敬称略) |
|--|---------------------------|
| 地域勤労者生協をめぐる素描 | 三浦一浩（生協総合研究所研究員） |
| 労働者協同組合法法制化運動の流れと論点の整理 | 石澤香哉子（地域開発研究所研究員） |
| ワーカーズ・コレクティブにおける「コミュニティワーク」概念の形成過程 | 香西幸（明治大学大学院商学研究科博士後期課程退学） |
| 生協は介護保険制度の創設をどう認識していたか—制度づくりへの参加に着目して— | 久保ゆりえ（明治大学商学部助教） |
| 「産消提携」の論理：「産直」を問い直す糸口として | 原山浩介（日本大学法学部准教授） |
| 協同組合原則に関する日本での紹介と議論のアントロジー | 鈴木岳（生協総合研究所研究員） |

2) 生協共済研究会（第16期）

オンラインで4回の研究会を開催しました。

| 回 | 開催日 参加人数 | 報告 | 報告者(敬称略) |
|---|--------------|--|-------------------------------|
| 1 | 4月19日 51人 | 韓米FTA以後、韓国における農協共済(保険)および3大共済(信協共済、水協共済、セマウル金庫共済)の監督制度の変化と課題 | 金亨冀(WEMAC 共済保険研究所代表取締役) |
| | | 日本の協同組合共済の現況と課題 | 小塚和行(元生協総合研究所研究員) |
| 2 | 6月21日 38人 | こくみん共済 coop 2018年度～2021年度中期経営政策および2021年度実行計画について | 佐々木祐介(こくみん共済coop 経営企画部調査渉外室長) |
| | | CO・OP 共済 2030年ビジョン | 浅田佳則(コープ共済連渉外・広報部長) |

| 回 | 開催日 参加人数 | 報告 | 報告者(敬称略) |
|---|-------------------------|---|-------------------------|
| 3 | 10月18日 36人 | こくみん共済 coop 各共済事業における「リスク区分」等の考え方 | 三羽克洋(こくみん共済 coop 共済開発部) |
| | | 大学生協学生生活実態調査・共済給付・コロナ禍の学生生活の変化 | 大谷光一(大学生協共済連役員室長) |
| 4 | (2022年) 2月21日 36人 | 医療保障における共済・民間保険の可能性 —フランスの民間医療保険 | 松本由美(大分大学福祉健康科学部准教授) |
| | | 医療保障における共済・民間保険の可能性 —ドイツの民間医療保険、独仏の比較と日本への提言 | 松本勝明(熊本学園大学社会福祉学部教授) |
| | | 生協共済研究会の15年間の活動 | 小塚和行(元生協総合研究所研究員) |

生協共済研究会 15年の成果を取りまとめた単行本『生協共済の未来へのチャレンジ』(東信堂)を7月に発刊しました。

④学会への参加・大学等との連携(公3:教育・研修・助成事業)

- 1) 日本協同組合学会の常任理事として三浦研究員が学会誌の編集などの役割を果たしました。秋季大会で鈴木研究員が個別論題報告・テーマセッションの座長を務め、三浦研究員がテーマセッションで報告を行いました。
- 2) 日本フードシステム学会のオンライン研究会で宮崎研究員が報告しました。
- 3) ロバート・オウエン協会の専務理事・年報編集主幹として鈴木研究員が、理事として中村範子職員が運営参加し、理事会、研究集会の開催に協力しました。
- 4) 大阪大学大学院人間科学研究科齊藤弥生教授による日本における医療と介護の協同組合に関する量的調査の分析および同教授との日本における医療と介護の協同組合に関する国際共同研究(書籍刊行)に山崎研究員・中村由香研究員が参加しました。
- 5) 駒澤大学文学部社会科学科李妍焱教授のソーシャルイノベーション論の授業で三浦研究員がゲストスピーカーとしての役割を果たしました。
- 6) 日本流通学会に藤田専務理事が関東甲信越部会の幹事として参加しました。
- 7) 研究員が参加している学会は、日本NPO学会、日本家族社会学会、日本協同組合学会、日本社会学会、日本フードシステム学会、日本流通学会などです。

⑤生協・協同組合関係団体との連携(公3:教育・研修・助成事業)

- 1) 日本生協連九州地連の社会調査法の学習会で宮崎研究員・中村由香研究員が講師を務めました。
- 2) コープ共済連の「地域ささえあい助成」の審査委員の役割を山崎研究員が務めました。
- 3) 日本医療福祉生協連の理論政策小委員会に鈴木研究員が参加しました。毎月刊行される『COMCOM』誌の連載コラムを鈴木研究員が担当しました。『Review and Research』誌に山崎研究員・三浦研究員が寄稿しました。
- 4) 東京都生協連まちづくり講座で三浦研究員が講演しました。
- 5) 栃木県生協連理事長専務理事会議で鈴木研究員が講演しました。
- 6) 生活クラブ生協・東京の法政大学寄付講座で三浦研究員が講演しました。
- 7) 特定非営利活動法人まちぼっこの理事を三浦研究員が務めました。
- 8) 一般社団法人市民セクター政策機構が発行する季刊『社会運動』に鈴木研究員が寄稿しました。

9)くらしと協同の研究所の季刊誌『くらしと協同』に鈴木研究員が寄稿しました。

10)日本協同組合連携機構(JCA)研究所交流会に鈴木研究員・三浦研究員が参加しました。

(2) 調査活動

①全国生協組合員意識調査（公1：調査・研究事業）

全国生協組合員意識調査（3年に1回実施）を日本生協連から受託し、実施しました。前回調査の「組合員数上位30生協・6000サンプル」から「組合員数上位40生協・8000サンプル」に拡大するとともに、郵送（紙）回答とWeb回答の併用方式に変更し回収数は5,478票、回収率は68.4%となりました。（前回2018年度は61.4%）経年比較やクロス分析を行い報告書を作成しました。

受託調査事業として、みやぎ生協、東都生協、コープデリ連合会、コープあいち、コープしが、大阪よどがわ市民生協、大阪いずみ市民生協、生協くまもと、コープかごしまからの依頼を受け、それぞれの生協についての集計データを提供しました。東都生協、生協くまもとについては報告も含め実施しました。

②組合員活動実態調査（公1：調査・研究事業）

従来3年に1回日本生協連が実施していた調査を新たに受託し、全国52生協に調査票を配布し、全52生協から回答を得て集約と分析を行いました。2020年度コロナ禍により組合員活動が展開できていない実態も踏まえて、2019年度の活動実績も踏まえ調査しました。日本生協連に報告し、全国生協に共有されました。

③環境・サステナビリティ政策進捗調査（公1：調査・研究事業）

2021年5月日本生協連が策定した「生協の2030環境・サステナビリティ政策」の目標やモニタリング指標等に関する全国生協の取り組みの進捗の基礎資料となる「環境・サステナビリティ政策進捗調査」を日本生協連から受託し、報告書を作成しました。

④24時間蓄尿塩分調査（収1：受託調査事業）

医療福祉生協連から受託し、2020年11月に実施した調査に基づき報告書を発行しました。より正確かつ発展的な調査とするため東京大学大学院医学系研究科の佐々木敏教授に調査体制に参画していただき、24時間蓄尿のデータの取り扱いの見直しやBDHQ（簡易型自記式食事歴法質問票）導入を行いました。

⑤その他の受託調査（収1：受託調査事業）

| 受託調査 | 委託元 |
|-----------------------------|--------------|
| ライフプランニング活動実態調査 | コープ共済連 |
| 2021年度福祉サービス第三者評価(25事業所) | 日本福祉サービス評価機構 |
| 日本生協連労組 家計簿調査 | 日本生協連労働組合 |
| 日本における医療と介護の協同組合に関する量的調査の分析 | 大阪大学斉藤弥生研究室 |
| BDHQ_Web システム(ID 登録) | 医療機関等12団体 |

(3) 助成・表彰事業

①生協総研賞（公3：教育・研修・助成事業）

1) 第19回助成事業

個人研究21件、共同研究13件、総計34件の応募の中から個人研究4件、共同研究2件、計6件の助成対象者を決定しました。

| | テーマ | 助成対象者(敬称略) |
|------|---|--------------------------|
| 個人研究 | 知的障害特別支援学校における消費生活に関する教育の充実－自立と社会参加に向けた実践的研究－ | 岩井祐一(東京学芸大学附属特別支援学校教諭) |
| | 「認知症にやさしいまちづくり条例」の住民活動への影響に関する研究 | 手島洋(県立広島大学保健福祉学部専任講師) |
| | 地域福祉計画策定過程における住民参加の実態調査: 「参加」のバリエーションとその背景に着目して | 中野航綺(東京大学大学院博士課程) |
| | 社会運動団体活動における知識と経験の継承の有用性と困難についての研究－精神障がい者家族会による福祉施設建設活動史に基づいて | 杉森美和子(東京大学大学院教育学研究科博士課程) |
| 共同研究 | 家事育児代行サービスの補助金制度の研究 | 倉地真太郎(明治大学政治経済学部専任講師) |
| | 訪問看護従事者の職業移行とマッチングに関する実証的研究 | 藤崎万裕(東北大学大学院医学系研究科講師) |

第18回助成事業の最終報告論文集を2022年2月に発行し、報告会(公開研究会)を3月に開催しました。

2) 第13回表彰事業

研究賞2作品、特別賞1作品を決定し、受賞式を開催しました。

| | 受賞作 | 受賞者(敬称略) |
|-----|----------------------------------|----------|
| 研究賞 | 「コミュニティ経済と地域通貨」(専修大学出版局) | 栗田健一 |
| | 「生き続ける水俣病——漁村の社会学・医学的実証研究」(藤原書店) | 井上ゆかり |
| 特別賞 | 「水道、再び公営化！欧州・水の闘いから日本が学ぶこと」(集英社) | 岸本聡子 |

②アジア生協協力基金（公5：アジア基金国際協力事業）

1) 国際協力助成企画

新型コロナウイルスの影響のため、全国大学生協連の企画(オンライン開催)のみが実施されました。

| 組織名 | 実施国 | 事業名 |
|----------------|-----|---|
| 全国大学生生活協同組合連合会 | 韓国 | ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催教育機関協同組合のワークショップ(ウェビナー) |

2) 一般公募助成企画

新型コロナウイルスの影響のため、2020 年度に計画通り事業が行えず 2021 年度まで期間を延長した3企画と 2021 年度の7企画が実施されました。

【2020 年度延長 3 組織】

| 組織名 | 相手国 | 事業名 |
|-----------------------------------|-------|---|
| 特定非営利活動法人イランの障害者を支援するミントの会 | イラン | キャラジ市の障害児デイサービス支援事業 |
| 一般社団法人 Think Locally Act Globally | スリランカ | スリランカにおける民族共生による貧困女性生計向上事業 |
| 特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会 | インド | 北インド農村女性の自立のための手工芸品マーケティングシステムの確立と生産・技術能力向上事業 |

【2021 年度 7 組織】

| 組織名 | 相手国 | 事業名 |
|--|---------|---|
| 認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International | ネパール | ヌワコット郡ビドール市第七区での、山羊銀行による就労支援活動 |
| 特定非営利活動法人フェア・プラス | フィリピン | ものづくりの支援を通じた、フィリピンの伝統を受け継ぐ山村の人たちの台風被災とコロナ禍からの暮らしの再生 |
| 特定非営利活動法人幼い難民を考える会 | カンボジア | 保育者の保育技術向上と運営メンバーの能力強化による「村の幼稚園」の自立支援 |
| NPO 法人 Colorbath | ネパール | ネパール サルシュカルカにおける、コーヒー生産者組合の設立・運営支援を通じたコミュニティの経済力向上・人材育成プロジェクト |
| 特定非営利活動法人アジアキリスト教教育基金 | バングラデシュ | ノンフォーマル学校を通じたマイクロファイナンス・パイロットプロジェクトのための貯蓄・融資グループ組織化・組織強化事業 |
| 一般社団法人 Piece of Happiness | フィリピン | フィリピンにおける自閉症・発達障害児への療育事業 |
| 任意団体 Share the Wind | カンボジア | リエンポン村 縫製技術支援プロジェクト |

*2021 年度助成事業であった NPO 法人フィリピン日系人リーガルサポートセンターの「日系人会を拠点とした、小型太陽光発電装置『リッター・オブ・ライト』の技術習得ワークショップ」の事業は 1 年間助成期間が延長されました。

3) 「アジア生協協力基金活動報告書」

2020 年度の助成活動についての報告書を 2022 年 3 月に発行しました。より多くの方に手に取っていただき、共感していただけるように本冊子をカラーで作成するとともに、ダイジェスト版も作成しました。

(4) 教育・研修 (公3：教育・研修・助成事業)

2021 年度も引き続き大東文化大学のご協力をいただき、同校社会学部のキャリア形成支援講座として「生協社会論」を開講しました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中ではありましたが対面授業方式で実施しました。

| 回 | 講義日 | テーマ | 講師 |
|----|-------|----------------------------|---|
| 1 | 4月13日 | グローバル化する社会と協同の役割を考える | 和氣未奈(日本生協連政策企画室) |
| 2 | 4月20日 | 消費者力を高める | 三谷和央(全国消団連事務局次長) |
| 3 | 4月27日 | 学生生活を取り巻くリスクを考える | 佐藤和之(大学生協共済連代表理事専務理事) |
| 4 | 5月11日 | ライフプランニングの必要性を考える | 藤井智子(NPO 法人 Wco.FP の会(生活クラブ共済連)事務局長) |
| 5 | 5月18日 | 健康をめぐる ー予防・つながり・格差の観点から | 江本淳(医療福祉生協連会員支援部課長) |
| 6 | 5月25日 | 食の安全・安心を考える | 早川敏幸(日本生協連安全政策推進室室長) |
| 7 | 6月1日 | 平和を考える | 福島加南子(日本生協連社会・地域活動推進部) |
| 8 | 6月8日 | 地球環境問題に取り組む | 新良貴泰夫(日本生協連社会・地域活動推進部) |
| 9 | 6月15日 | エシカル消費とコープ商品 | 中川祥子(日本生協連マーケティング部) |
| 10 | 6月22日 | 子育て支援のあり方を考える | 若松恵子(生活クラブ生協(東京) たすけあいネットワーク事業部事業管理課課長) |
| 11 | 6月29日 | 誰もが安心してらせる地域社会を考える | 伴資之(日本生協連社会・地域活動推進部) |
| 12 | 7月6日 | 生活協同組合の防災・災害の取り組み | 栗田克紀(東京都生協連会員支援・地域連携推進部長) |
| 13 | 7月13日 | 変わる大学生活を考える | 中森一郎(全国大学生協連代表理事専務理事) |
| 14 | 7月20日 | 生協の現在と未来 | 二村睦子(日本生協連常務理事) |

(5) 出版・広報 (公2：編集・発行事業)

①研究誌『生活協同組合研究』

生協総研の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって意義のあるテーマについての論考をまとめて月刊の研究誌として刊行しました。

| 号数 | 特集タイトル |
|---------------|------------------------|
| 4月号(Vol. 543) | 労働者協同組合を学ぶ |
| 5月号(Vol. 544) | 健康でありたいという願いによりそって |
| 6月号(Vol. 545) | 住宅をめぐる問題と支え合いの住まいづくり |
| 7月号(Vol. 546) | 新型コロナウイルス感染拡大前後の食生活の変化 |

| 号数 | 特集タイトル |
|------------------------|---|
| 8月号(Vol. 547) | ベーシックインカム (BI) —究極の貧困対策か畏か |
| 9月号(Vol. 548) | 生協共済のアイデンティティ |
| 10月号(Vol. 549) | 森林をめぐる持続可能な調達 |
| 11月号(Vol. 550) | メンタルヘルスと対策をめぐって —新型コロナウイルスの渦中で— |
| 12月号(Vol. 551) | さらなる電力市場改革の必要性 —2050年カーボンニュートラル実現に向けて— |
| 2022年 1月号(Vol. 552) | ポストコロナ時代における生協の役割を考える —新型コロナウイルス感染症禍は生協に何を問いかけたのか— |
| 2月号(Vol. 553) | 2021年度全国生協組合員意識調査をもとに |
| 3月号(Vol. 554) | 持続可能な農業 —みどりの食料システム戦略と有機農業— |

②『生協総研レポート』

研究会における成果をまとめて2冊刊行しました。

| 号数 | タイトル |
|--------|------------------------------|
| No. 96 | (第3期) 生協論レビュー研究会 (下) |
| No. 97 | 日本と英国の協同組合史を振り返る—2つの公開研究会より— |

(6) その他の事業 (他1: 資料室等管理事業)

①ロバート・オウエン協会事務業務

引き続きロバート・オウエン協会より会員管理、会計などの事業業務を受託し実施しました。

②日本生協連資料室運営管理業務

引き続き日本生協連より資料室(プラザエフ5階)の管理業務を受託し実施しました。なお、同受託契約は2022年3月31日をもって解除となりました。

(7) 組織運営

①一般財団法人地域生活研究所との合併

生協総合研究所は地域生活研究所と2022年3月31日に合併(組織合同)しました。

②規程整備

人事・給与関連規程改定、「ハラスメント防止規程」「コンプライアンス相談窓口規程」の新設、「テレワーク勤務規程」新設などを行いました。